



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

シリア：シリア問題についてのジュネーブ国際会議開催をめぐる動き（3）

5月7日、米国とロシアは、ジュネーブでシリアについての国際会議開催を提唱した。

5月26日、シリアのムアッリム外相は、イラクを訪問した際、シリアはジュネーブで開催される国際会議に参加することに原則的に同意したと述べた。反体制派の組織、シリア国民連合は、23日からイスタンブールで会合を開催したが、同連合の新メンバーについての議論を先行させ、30日に国際会議に参加しないことを決定した。米国は、同決定が最終的な決定ではないことを望むとした。

米国のケリー国務長官とロシアのラブロフ外相は、27日、パリでの会談で国際会議について協議し、6月1日に電話で協議を行っている。6月5日には、米国、ロシア、国連の事務協議が開催され、国際会議について議論する予定だと報道されている。

ロシアとEUの対シリア武器供与

5月16日、ロシアのラブロフ外相は、シリア政府と新規の武器契約はしないが、既存の契約分について履行するとした。これは従来からのロシアの立場である。5月後半、シリアへのS-300地对空ミサイルについてのロシア側の報道では、すでに一部がシリアに供与されたというものがある一方で、供与は今年の秋以降あるいは2014年の第2四半期の予定とするものもある。ロシア側のS-300供与の実態は不明であるが、シリア側は、その一部がすでに供与されたとしている。5月30日、ヒズブッラーのテレビ局と会見したバッシュャール・アサド大統領は、S-300は一部が供与済みであり、近く、第二陣が到着するとした。

米国は、ロシアのシリアへの武器供与永続を批判している。5月初旬に、2回、シリア領内のミサイルを空爆したと推定されるイスラエルは、シリアからヒズブッラーへのハイテク兵器の移送を阻止すると言明している。イスラエル側は、S-300の供与はまだ行われていないとしている。5月14日、ネタニヤフ首相はロシアを訪問してプーチン大統領と会談している。イスラエル側の報道では、同会談にイスラエル軍情報部部長が同席している。

5月27日、EU外相会議は、シリアに対する武器禁輸の継続で合意できなかった。そのため2011年から2年間継続してきた対シリア武器禁輸が解除されることになった。EUの中では、英国と仏国が、シリア反体制派への武器支援に積極的な姿勢を見せている。英国は、禁輸が解除になってもすぐ反体制派への武器支援を開始するとはしておらず、政策に柔軟性を

持つことができるとしている。

評価

ジュネーブ国際会議の開催を視野に入れた、ロシア、シリア政府、EU、米国の政治的駆け引きが今後激化すると予想される。ロシアのシリア政府への武器供与、英国や仏国、あるいは米国のシリア反体制派への武器支援の議論は、国際会議でイニシアティブを取るための材料として使用される可能性が高い。シリアの反体制派は、会議に参加できる程度に内部の意見の取りまとめができるかが焦点になるだろう。

(中島主席研究員)